

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,148,477,698	固定負債	9,592,446,756
有形固定資産	54,331,339,660	地方債等	8,535,892,264
事業用資産	11,333,684,815	長期未払金	-
土地	3,416,990,796	退職手当引当金	850,328,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	206,226,492
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	986,110,429
建物	13,232,140,398	1年内償還予定地方債等	879,355,973
建物減価償却累計額	-7,870,975,541	未払金	9,341,000
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,962,619,855	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,588,021,773	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	62,797,388
船舶	-	預り金	33,397,068
船舶減価償却累計額	-	その他	1,219,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,578,557,185
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	58,811,697,809
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,711,321,137
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	180,931,080		
インフラ資産	42,858,196,978		
土地	815,824,313		
土地減損損失累計額	-		
建物	547,313,480		
建物減価償却累計額	-217,594,147		
建物減損損失累計額	-		
工作物	98,576,652,531		
工作物減価償却累計額	-56,884,905,199		
工作物減損損失累計額	-		
その他	120,477,000		
その他減価償却累計額	-99,571,000		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	984,343,943		
物品減価償却累計額	-844,886,076		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	28,555,026		
ソフトウェア	11,256,000		
その他	17,299,026		
投資その他の資産	1,788,583,012		
投資及び出資金	157,390,101		
有価証券	-		
出資金	157,390,101		
その他	-		
長期延滞債権	147,034,651		
長期貸付金	12,350,000		
基金	1,493,573,992		
減債基金	-		
その他	1,493,573,992		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,765,732		
流動資産	4,530,456,159		
現金預金	1,762,701,503		
未収金	108,498,067		
短期貸付金	-		
基金	2,663,220,111		
財政調整基金	2,655,250,879		
減債基金	7,969,232		
棚卸資産	1,154,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,117,522		
繰延資産	-	純資産合計	50,100,376,672
資産合計	60,678,933,857	負債及び純資産合計	60,678,933,857

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	9,100,179,078
業務費用	4,940,825,395
人件費	628,880,137
職員給与費	910,691,991
賞与等引当金繰入額	62,797,388
退職手当引当金繰入額	-538,539,868
その他	193,930,626
物件費等	4,057,491,259
物件費	1,271,780,048
維持補修費	50,161,620
減価償却費	2,631,539,190
その他	104,010,401
その他の業務費用	254,453,999
支払利息	157,741,139
徴収不能引当金繰入額	547,307
その他	96,165,553
移転費用	4,159,353,683
補助金等	3,753,438,964
社会保障給付	363,665,270
その他	42,249,449
経常収益	735,769,727
使用料及び手数料	464,384,122
その他	271,385,605
純経常行政コスト	8,364,409,351
臨時損失	25,970,014
災害復旧事業費	-
資産除売却損	25,830,014
損失補償等引当金繰入額	-
その他	140,000
臨時利益	-3,202,541
資産売却益	-3,202,541
その他	-
純行政コスト	8,393,581,906

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,079,021,650	59,902,250,602	-9,823,228,952	-
純行政コスト(△)	-8,393,581,906		-8,393,581,906	-
財源	8,380,410,660		8,380,410,660	-
税金等	6,718,476,851		6,718,476,851	-
国県等補助金	1,661,933,809		1,661,933,809	-
本年度差額	-13,171,246		-13,171,246	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,353,513,403	-1,353,513,403	
有形固定資産等の増加		855,839,636	-855,839,636	
有形固定資産等の減少		-322,636,278	325,838,819	
貸付金・基金等の増加		888,403,657	-891,606,198	
貸付金・基金等の減少		-68,093,612	68,093,612	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,129,200	1,129,200		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	33,397,068	-2,445,195,396	2,478,592,464	
本年度純資産変動額	21,355,022	-1,090,552,793	1,111,907,815	-
本年度末純資産残高	50,100,376,672	58,811,697,809	-8,711,321,137	-

## 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,046,783,303
業務費用支出	2,875,752,470
人件費支出	1,229,290,777
物件費等支出	1,410,480,557
支払利息支出	157,741,139
その他の支出	78,239,997
移転費用支出	4,171,030,833
補助金等支出	3,753,550,116
社会保障給付支出	363,665,270
その他の支出	53,815,447
業務収入	9,180,447,890
税収等収入	6,783,217,772
国県等補助金収入	1,661,933,809
使用料及び手数料収入	466,325,344
その他の収入	268,970,965
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,133,664,587
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,750,708,415
公共施設等整備費支出	840,625,749
基金積立金支出	891,606,198
投資及び出資金支出	-6,000,000
貸付金支出	19,510,000
その他の支出	4,966,468
投資活動収入	88,093,612
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	68,093,612
貸付金元金回収収入	20,000,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-1,662,614,803
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	879,859,530
地方債等償還支出	879,559,035
その他の支出	300,495
財務活動収入	295,380,000
地方債等発行収入	265,288,000
その他の収入	30,092,000
財務活動収支	-584,479,530
本年度資金収支額	-113,429,746
前年度末資金残高	1,842,734,181
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,729,304,435
前年度末歳計外現金残高	27,143,712
本年度歳計外現金増減額	6,253,356
本年度末歳計外現金残高	33,397,068
本年度末現金預金残高	1,762,701,503

# 有形固定資産の明細 (全体会計)

自治体名: 孺恋村

年度: 平成28年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,385,571,150	628,892,056	221,781,077	21,792,682,129	10,458,997,314	493,811,506	11,333,684,815
土地	3,393,596,397	25,534,476	2,140,077	3,416,990,796			3,416,990,796
立木竹				0			0
建物	13,202,205,548	89,667,000	185,755,000	13,106,117,548	7,846,555,224	286,287,841	5,259,562,324
建物付属設備	97,543,250	28,479,600		126,022,850	24,420,317	6,889,878	101,602,533
工作物	4,638,933,955	323,685,900	0	4,962,619,855	2,588,021,773	200,633,787	2,374,598,082
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他の有形固定資産				0			0
建設仮勘定	53,292,000	161,525,080	33,886,000	180,931,080			180,931,080
インフラ資産	99,864,223,415	208,045,484	12,001,575	100,060,267,324	57,202,070,346	2,094,843,737	42,858,196,978
公共土地	813,972,953	1,851,360	0	815,824,313	0	0	815,824,313
公共建物	547,313,480	0	0	547,313,480	217,594,147	10,640,401	329,719,333
公共工作物	98,381,878,452	194,774,079	0	98,576,652,531	56,884,905,199	2,073,756,074	41,691,747,332
その他	121,058,530	11,420,045	12,001,575	120,477,000	99,571,000	10,447,262	20,906,000
公共用財産建設仮勘定							
物品	968,841,240	33,633,439	18,130,736	984,343,943	844,886,076	41,981,955	139,457,867
物品	968,841,240	33,633,439	18,130,736	984,343,943	844,886,076	41,981,955	139,457,867
合計	122,218,635,805	870,570,979	251,913,388	122,837,293,396	68,505,953,736	2,630,637,198	54,331,339,660

## 全体会計注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明なものの道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

・無形固定資産・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

・満期保有目的有価証券・・・・・・定額法

・満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・取得原価又は定額法

・出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 2 年～10 年

・無形固定資産・・・・・・定額法

・リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する原価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価価値をゼロとする定額法

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しております。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付等引当金

退職手当債務のうち組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上してあります。

・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、上水道事業会計については、税抜方式によっております。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・固定資産（償却資産）及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

・資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分の基準については、金額が100万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

(2) 表示方法を変更

該当なし

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

### 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
- (2) 組織・機構の大幅な変更
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
- (4) 重要な災害等の発生
- (5) その他重要な後発事象

該当なし

### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの

の  
該当なし

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

- (3) その他主要な偶発債務

該当なし

### 5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

1) 全体会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計）

- ①一般会計
- ②国民健康保険特別会計
- ③介護保険特別会計
- ④後期高齢者医療特別会計
- ⑤簡易水道事業特別会計
- ⑥公共下水道事業特別会計
- ⑦農業集落排水事業特別会計
- ⑧上水道事業会計
- ⑨スキー場事業会計

2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。